

地域就職氷河期世代支援加速化交付金交付対象事業 (令和2年度(令和3年度に実施する)事業第2次)の決定

地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえた支援の取組を加速化させるため、内閣府では地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、地方自治体による先進的・積極的な取組を推進しています。(※1)

このたび外部有識者による審査を経て、就職氷河期世代支援に取り組む**3自治体の3事業を令和2年度(令和3年度に実施する)交付対象事業として追加決定**しました。

これにより、累計交付対象事業は 98 自治体の 134 事業(47 都道府県、20 指定都市、31 市区町)となりました。

※1 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年 12 月 5 日閣議決定)に、就職氷河期世代支援が大きな柱の一つとして盛り込まれたことを踏まえ、「就職氷河期世代支援に関する行動計画 2019」に本交付金の創設が明記された(令和元年度補正予算及び令和2年度第3次補正予算に各 30 億円を計上)。

○ 交付対象事業

3市区

3事業 0.3 億円(交付金額 0.2 億円)

支援分野等	事業内容	自治体名
就労支援	正規雇用を希望する求職者に対して、就業意欲の促進や就業に必要なスキルの向上を図るとともに、職場体験や職場見学を実施することで、ミスマッチのない就職・転職・再就職を促進する。	千葉市
ひきこもり支援	ひきこもり支援のあり方に関するガイドラインを作成するとともに、専用のHP、SNSを開設することで、いつでもどこでも相談が可能な体制を確立する。	東京都豊島区
	いなべ市ひきこもり等支援センター内に整備した、ひきこもりの人が気軽に利用できる「居場所」に支援員を配置し、アウトリーチ支援(対象者の掘り起こし)を強化する。	三重県いなべ市